

<対日アンチ・ダンピング情報>
- 公正貿易センター・レポート -
(第146号 2005年7月度)

当センターが各国官報等により把握した2005年7月度の世界各国の日本製品に対するアンチ・ダンピング(A D)措置等に関する情報を下記の通り取りまとめましたので、ご送付申し上げます。

(お問合せ先： 03-3591-4550)

主なトピックス

1. 米国：「カレンダー金具」のA D調査開始を正式公告
 - ・ 商務省は7月26日、「カレンダー金具」に対するA D調査開始申請を審査の結果、A D調査開始を正式公告した。<I T C (国際貿易委員会)は申請日である6月29日より損害調査を開始している> 本案件は、1995年のW T O発足以来、米国における32件目の日本製品に対する新規A D調査案件である。
2. 米国：「ブリキ及びティンリー・スティール」のA D措置へのサンセット見直し開始
 - ・ 商務省及びI T Cは7月1日、「ブリキ及びティンリー・スティール(2000年8月28日A D措置開始)」に対するA D措置に関して、サンセット見直し(措置失効に関する見直し)の開始を公告した。
3. 米国：「ステンレス薄板」のA Dサンセット見直しのI T Cの見直し結果判明
 - ・ I T Cは7月18日、昨年6月に開始した「ステンレス薄板」のサンセット見直しにおいて、フル・レビューの結果、“損害の継続又は再発のおそれ有り”との見直し最終結果を公告した。尚、商務省は既に昨年10月に略式レビューの結果、“ダンピングの継続又は再発のおそれ有り”との最終結果を下しており、今回のI T Cの決定で「ステンレス薄板」のA D措置継続が決定したこととなる。
4. 米国：「ポリクロロブレン・ラバー」のA Dサンセット見直しのI T Cの見直し結果判明
 - ・ I T Cは7月21日、昨年7月に開始した「ポリクロロブレン・ラバー」のサンセット見直しにおいて、フル・レビューの結果、“損害の継続又は再発のおそれ有り”との見直し最終結果を公告した。尚、商務省は既に昨年11月に略式レビューの結果、“ダンピングの継続又は再発のおそれ有り”との最終結果を下しており、今回のI T Cの決定で「ポリクロロブレン・ラバー」のA D措置継続が決定したこととなる。
5. 米国：「フッ素樹脂」のA Dサンセット見直しの商務省の見直し結果判明
 - ・ 商務省は7月6日、昨年12月に開始した「フッ素樹脂」のサンセット見直しにおいて、略式レビューの結果、“ダンピングの継続又は再発のおそれ有り”との見直し最終結果を公告した。尚、I T Cはフル・レビューを行っており、まだ結果は出ていない。
6. 米国：「溶接管継手」のA Dサンセット見直しの商務省の見直し結果判明
 - ・ 商務省は7月8日、昨年12月に開始した「溶接管継手」のサンセット見直しにおいて、略式レビューの結果、“ダンピングの継続又は再発のおそれ有り”との見直し最終結果を公告した。尚、I T Cはフル・レビューを行っており、まだ結果は出ていない。
7. 米国：「トランスファー・プレス」のA D措置失効決定(速報)
 - ・ 商務省は8月1日、今年5月に開始した「トランスファー・プレス」のサンセット見直しにおいて、米国国内産業側が期限までに見直しへの参加意思を表明しなかったことに基づき、A D措置の6月21日付での失効を決定した。

8. 中国：「トリクロロエチレン」のAD調査で“ダング及び損害有り”と最終決定
 ・商務部は7月22日、「トリクロロエチレン」のAD調査（2004年4月16日調査開始）において、“ダング及び損害有り”との最終決定、及びAD税賦課（159%）を公告した。
9. 中国：「ヌルホド類食品添加物」のAD調査で“ダング及び損害有り”と仮決定（速報）
 ・商務部は8月4日、「ヌルホド類食品添加物」のAD調査（2004年11月12日調査開始）において、“ダング及び損害有り”との仮決定を下した。
10. 韓国：「産業用ロボット」のAD調査で“ダング及び損害有り”と最終決定
 ・貿易委員会は7月20日、「産業用ロボット」のAD調査（2004年10月1日調査開始）において、“ダング及び損害有り”との最終決定を下し、AD税賦課（4.51%～10%）を財政經濟部へ勧告した。
11. 韓国：「リチウム電池」のAD措置撤廃決定
 ・財政經濟部は7月21日、「リチウム電池」のAD措置（2004年7月30日措置開始）に対し、唯一の国内生産者が火災により生産を中断したことに基づき、AD措置の撤廃を決定した。

各国の官報等での、対日AD案件の7月度の情報

1. 米国（Federal Register〔FR〕での掲載事項）

Vol. 70, 126 ~ 145 (2005.7.1. ~ 2005.7.29.)

(1) ADオリジナル調査：

ITC：AD損害調査開始、及び仮決定局面のスケジュールの公告

FR p.39788 (2005.7.11.), Effective Date：2005.6.29.

・カレンダー金具

[ITC：731-TA-1094 Metal Calendar Slides]

商務省：AD調査開始の公告

FR p.43122 (2005.7.26.), Effective Date：2005.7.26.

・カレンダー金具

[商務省：A-588-867 Metal Calendar Slides]

(2) ADサンセット見直し：

商務省：ADサンセット見直し開始の公告

FR p.38101 (2005.7.1.), Effective Date：2005.7.1.

・ブリキ及びティンフリー・スチール

[商務省：A-588-854 Tin Mill Products]

ITC：ADサンセット見直し開始の公告

FR p.38210 (2005.7.1.), Effective Date：2005.7.1.

・ブリキ及びティンフリー・スチール

[ITC：731-TA-860 Tin- and Chromium-Coated Steel Sheet]

商務省：ADサンセット見直し（2004年12月開始分）略式レビューの最終結果（ダンプの継続又は再発のおそれ有り）の公告

FR p.38872 (2005.7.6.), Effective Date : 2005.7.6.

・フッ素樹脂

[商務省 : A-588-707 Granular Polytetrafluoroethylene Resin]

ITC：ADサンセット見直し（2005年3月開始）フル・レビューのスケジュール（公聴会2005年11月1日開催、等）の公告

FR p.39333 (2005.7.7.), Effective Date : 2005.6.29.

・フォークリフト

[ITC : 731-TA-377 Internal Combustion Industrial Forklift Trucks]

商務省：ADサンセット見直し（2004年12月開始分）略式レビューの最終結果（ダンプの継続又は再発のおそれ有り）の公告

FR p.39486 (2005.7.8.), Effective Date : 2005.7.8.

・溶接管継手

[商務省 : A-588-602 Carbon Steel Butt-Weld Pipe Fittings]

ITC：ADサンセット見直し（2004年6月開始分）フル・レビューの最終結果（損害の継続または再発のおそれ有り）の公告

FR p.41236 (2005.7.18.), Issued : 2005.7.12.

・ステンレス薄板

[ITC : 731-TA-800 Stainless Steel Sheet and Strip]

ITC：ADサンセット見直し（2005年4月開始）フル・レビュー実施決定の公告

FR p.41427 (2005.7.19.), Effective Date : 2005.7.5.

・真鍮板

[ITC : 731-TA-379 Brass Sheet and Strip]

ITC：ADサンセット見直し（2004年7月開始分）フル・レビューの最終結果（損害の継続または再発のおそれ有り）の公告

FR p.42101 (2005.7.21.), Issued : 2005.7.15.

・ポリクロロプレン・ラバー

[ITC : AA1921-129 Polychloroprene Rubber]

ITC：ADサンセット見直し（1999年12月開始分）フル・レビューの最終結果（損害の継続または再発のおそれ有り）に対する国際貿易裁判所の3度目の差し戻し手続きスケジュールの公告

FR p.42380 (2005.7.22.), Issued : 2005.7.18.

・電磁鋼板

[ITC : 731-TA660 Grain-Oriented Silicon Electrical Steel]

ITC：ADサンセット見直し終結の公告

* 米国国内産業のサセット見直しへの参加意志表明なしの為、AD措置失効となった為

FR p.43451 (2005.7.27.), Effective Date : 2005.4.11.

・薄型ディスプレイ・パネル

[ITC : 731-TA-469 Electroluminescent Flat Panel Displays]

(3) AD行政見直し等：

商務省：AD行政見直し申請機会の公告

FR p.38099 (2005.7.1.), Dated : 2005.6.28.

- ・ 大鉄管継手 (見直し対象期間 = 2004.7.1. ~ 2005.2.27.)
[商務省 : A-588-605 Cast Iron Pipe Fittings]
- ・ クラッド鋼板 (見直し対象期間 = 2004.7.1. ~ 2005.6.30.)
[商務省 : A-588-838 Clad Steel Plate]
- ・ ポリビニル・アルコール (見直し対象期間 = 2004.7.1. ~ 2005.6.30.)
[商務省 : A-588-861 Polyvinyl Alcohol]
- ・ ステンレス薄板 (見直し対象期間 = 2004.7.1. ~ 2005.6.30.)
[商務省 : A-588-845 Stainless Steel Sheet and Strip in Coils]

商務省：AD行政見直し開始の公告

FR p.42028 (2005.7.21), Effective Date : 2005.7.21.

- ・ 大径継目無鋼管 (見直し対象期間 = 2004.6.1. ~ 2005.5.31.)
[商務省 : A-588-850 Carbon & Alloy Seamless Standard, Line, & Pressure Pipe (Over 4 1/2 Inches)]
- ・ 熱延鋼板 (見直し対象期間 = 2004.6.1. ~ 2005.5.31.)
[商務省 : A-588-846 Hot-Rolled Carbon Steel Flat Products]

商務省：連邦巡回控訴裁判所差し戻しに基づくAD行政見直し最終結果の再見直し結果を国際貿易裁判所承認の公告

FR p.40688 (2005.7.14.), Effective Date : 2005.7.14.

- ・ アンチフリクション・ベアリング (見直し対象期間 = 1996.5.1. ~ 1997.4.30.)
[商務省 : A-588-804 Antifriction Bearings (Other Than Tapered Roller Bearings) and Parts]

商務省：国際貿易裁判所、連邦巡回控訴裁判所の差し戻しに基づくAD行政見直し最終結果修正の公告

FR p.41203 (2005.7.18.), Effective Date : 2005.7.18.

- ・ アンチフリクション・ベアリング (見直し対象期間 = 1998.5.1. ~ 1999.4.30.)
[商務省 : A-588-804 Antifriction Bearings (Other Than Tapered Roller Bearings) and Parts]

商務省：スプ・ル・リング (製品対象範囲裁定) に関する公告
< 2005年1月 ~ 2005年3月実施分 >

FR p.41374 (2005.7.19.), Effective Date : 2005.7.19.

- * 2005.1.1. ~ 2005.3.31. に完了した案件
 - ・ ブリキ及びティンフリー・スチール
[商務省 : A-588-833 Tin Mill Products]

2. EU (Official Journal [OJ]) での掲載事項)

OJ Vol.48 L 170 ~ L 200 (2005.7.1. ~ 2005.7.30.)

OJ Vol.48 C 161 ~ C 187 (2005.7.1. ~ 2005.7.30.)

(1) ADオリジナル調査：官報への対象案件掲載無し

(2) AD見直し等：官報への対象案件掲載無し

3. カナダ (Canada Gazette での掲載事項)

Vol.139, 27 ~ 31 (2005.7.2. ~ 2005.7.30.)

- (1) ADオリジナル調査： 官報への対象案件掲載無し
- (2) AD見直し等： 官報への対象案件掲載無し

4. オーストラリア (Australian Customs Dumping Notices での掲載事項)

2005/35 ~ 2005/39 (2005.7.1. ~ 2005.7.31.)

- (1) ADオリジナル調査： 官報への対象案件掲載無し
- (2) AD見直し等： 官報への対象案件掲載無し

5. 中国

・ トリクロロエチレン :

商務部は7月22日、AD調査の最終決定(ダンピング及び損害有り)、並びにAD税賦課を公告

(中華人民共和国商務部公告 2005 年第 37 号<2005.7.22.>)

6. 韓国

・ 産業用ロボット :

貿易委員会は7月20日、“ダンピング及び損害有り”との最終決定を下し、財政経済部へAD税賦課を勧告

・ リチウム電池 :

財政経済産業部は7月21日、国内生産者の生産中断に基づき、AD措置撤廃を決定

以上